

『これからの共創のかたち～リビングラボ～』

創生グループ	岩崎	香央里
企画グループ	鈴木	充
移住・交流推進機構	前田	岳

目 次

1 はじめに	1
(1) 調査の背景	
(2) 調査の目的	
(3) 調査事例の選定	
2 現地調査事例	2
(1) 横浜市役所の事例	2
①横浜市の概要	
②取組の経緯	
③取組内容	
④課題と今後の展開	
(2) 鎌倉市役所の事例	6
①鎌倉市の概要	
②取組の経緯	
③取組内容	
④課題と今後の展開	
(3) 長野県庁の事例	8
①長野県の概要	
②取組の経緯	
③取組内容	
④課題と今後の展開	
3 おわりに	11

1 はじめに

(1) 調査の背景

日本は世界に先んじて、人口減少、少子高齢化とそれらに伴う生産年齢人口の減少、都市部への人口集中による地方の過疎化といった社会課題に直面している。

さらに、グローバル化、デジタル化が進展するとともに、人々の価値観が多様化し、ライフスタイルも変化している。社会経済は成熟期を迎え、大量生産・大量消費・大量廃棄といった旧来型の経済システムから、求められる社会的ニーズを的確に把握し潜在的な需要を見出すことにより、地域社会から新たなサービスを創出していかなければならない時代を迎えている。時代が変化する中、地域におけるつながりは希薄化してきており、今後も人々が社会に帰属し、社会基盤を形成するためには、人とのつながりによるコミュニティのあり方を見直していく必要がある。

1970年代頃から、欧州北部では多様なステークホルダーを巻き込みつつコミュニティ全体でイノベーションを生み出す「参加型デザイン」と呼ばれる手法が発展してきた。近年、この手法が現代社会の課題解決に有効なアプローチであるとして日本でも注目されている。

参加型デザインには様々な手法があるが、コミュニティにおけるイノベーションと持続的発展を支える枠組みの一つにリビングラボがある。

リビングラボとは、「新しい技術やサービスの開発において、多様なステークホルダーが参加し、新たな価値を共に創造する共創活動またはその活動拠点」のことをいう。多様なステークホルダーが関係するため、目的やプロジェクトによって形態が違ってくるが、全てのリビングラボの根底にある目的は、利用者と提供者による生活環境下での共創プロセスが、実験と評価を重ね、そこからサービスや商品を生み出し、複雑な社会課題の解決に向けた好循環を生み出していくことである。

複雑な社会課題の解決に向けて、多様なニーズを把握し、新たなサービスを創出するには住民、企業、行政、学術機関がそれぞれの強みを持ち合い共創する取組が必要となる。日本でも、行政主導、企業主導、都市型、地方型など、様々なタイプのリビングラボが生まれ始めており、各地域の実情に応じた形態がつくられている。

本稿では、日本におけるリビングラボの取組をとりあげることとする。

(2) 調査の目的

先進的な取組を実施している地方自治体に赴き、リビングラボを実施するに至った経緯や背景及び生み出された影響について調査し、リビングラボの有効性を分析することを本調査の目的とする。

(3) 調査事例の選定

全国の地方自治体がリビングラボを推進するためのヒントを得られやすいように、人口規模と取組方の異なる以下の自治体を選定した。

- ①神奈川県横浜市…多様な地域課題の解決を目的
- ②神奈川県鎌倉市…長寿社会の新価値創造に向けたオープンイノベーションを目的
- ③長野県…都市と地方をつなぐ新しい事業を生み出すことを目的

2 現地調査事例

(1) 横浜市役所の事例

①横浜市の概要

横浜市は、東京都心から西南約 30 km に位置し、374 万人が暮らす、日本で最も人口の多い基礎自治体である。主な産業はサービス業、不動産業、卸売・小売業、製造業などである。日本の近代化をリードした国際港湾都市として、全国屈指のブランド力を持ち、今日においても横浜港の貿易高は日本トップクラスを誇っている。2015 年の国勢調査によると、横浜市の昼夜間人口比率（夜間人口 100 人あたりの昼間人口）は 91.7 となっており、東京のベッドタウンとしての側面を有することも窺える。

②取組の経緯

横浜市では、高度成長期に郊外に多くの大型住宅団地が造成され、同年代の子育て世代が大量に転入し発展したが、近年は、その世代が一斉に高齢化している。また、若年層の晩婚化・未婚化が進み、単身世帯が通勤の利便性を求め市外へと転居することも増加している。

このように、高度成長期と比べ、人口構成と地域課題が大きく変わり、求められる行政サービスの内容も変わってきている。高度成長期には、質の高いサービスを周く提供できるかが行政課題であり、住民も、安全・安心な環境づくりを行政側に求めていたが、現在は人口が流出するとともに、地域のつながりの希薄化による地域コミュニティの衰退が起き始めており、サービス水準を維持していくのが大きな課題となっている。

この状況に危機感を感じ、行政と民間が対話を通じ、地域課題の解決や、イノベーション創出等につながる連携を進めるため、平成 20 年度に「共創推進室（共創フロント）」を市役所内に設置した。また、平成 26 年度に、新しいコミュニティづくりのため、公民連携のプラットフォームとして「LOCAL GOOD YOKOHAMA」が設置され、運営が始まった。

LOCALGOOD YOKOHAMA では、市のオープンデータを活用して、地域課題や NPO 法人などの支援団体の取組を可視化し、官民が同じ課題を共有することにより、市民参加を促している。この活動では行政からの補助金に頼らず、インターネットで活動資金を募るクラウドファンディングや、市民が地域に提供できることを登

録し、必要とする団体へとつなぐスキルマッチングなどを活用し、課題を解決していく新しい公共の仕組みを目指している。

しかしながら、クラウドファンディングなどだけで事業を継続することは難しく、安定的に多様なステークホルダーの連携が継続できる仕組みが必要となっていた。とはいえ、民間事業者がボランティア活動として地域活動に参加することにも限界があるため、民間事業者が地域に関わりながら利益を得ることができる活動として、市がサポートする形でリビングラボの取組が平成27年から始まった。

③取組内容

市がサポートするリビングラボは、「まちの主役である住民が、暮らしを豊かにするためのサービスやものを生み出し、より良いものにしていく活動」を目指しており、住民や企業などが議論を通じ、地域のためになる事業を立ち上げた結果、現在では市内15ヶ所以上で以下の3タイプの取組が行われている。

ア) 地域包括ケア型…介護や子育て、障がい者対策など地域における福祉サービスのイノベーションを目指して、地元のNPOや社会福祉法人が連携

イ) エリアマネジメント型…シビックプライドの醸成や空き家活用、都市再生などをテーマに地元事業者や住民、企業など多様な主体が連携

ウ) 企業マーケティング型…沿線のブランディングや新たな製品・サービス開発のためのマーケティングの一環として大手企業が設置

これらのリビングラボのデザインプロセスは、ステークホルダーの相互理解や課題発見のための対話から始まり、試作を繰り返し、ユーザーテストを経て社会に導入するという流れとなっている。これを民間主体で行い、市は、補助金等の支出はせずに運営の補助や調整のみを行う。具体的には、初期段階では、多様な参加者間の議論を効率的、効果的に進めるためのファシリテート支援を行い、課題解決を具体的に進める段階では、企業や大学等をつなぐマッチング支援や課題の可視化を行うためのデータや社会実証のためのフィールドの提供等を行っている。

民間主導とする目的は、リビングラボでの活動を通じて、住民や企業にビジネスを興してもらうことにある。活動の中心を地域に根差した事業者に担ってもらうことで、医療、福祉、教育、子育てといった生活サービス産業の高度化を図り、雇用創出と新しいライフスタイルの創造を目指している。

エリアマネジメント型の磯子杉田リビングラボでは、持続可能なまちづくりを行うため、空き家利活用の取組を行っている。空き家となっていた一戸建てをリノベーションした「Yワイひろば」は、民間事業者が市から運営管理を任されている。1Fが地域のためのコミュニティスペースとなっており、地域の高齢者が多世代と自然に交流できる拠点となっているほか、2ヶ月に1度地元の人や区・社協・ケアプラザの職員などが集まる地域会議などが開催されている。また、2Fはこのコミュニティスペースを活用してリビングラボの手法でサービスの実証実験を希望する企業や団体のためのシェアオフィスとして貸し出されている。

運営管理を任されている民間事業者は、空き家の一室を防災シェルターとしたうえで、自社の本業を活かし太陽光発電システムを導入することにより、災害時にも電気の供給ができる再生可能エネルギーのモデル住居として活用している。

市内のリビングラボ活動を活性化するにあたり、市は、市内の業者や NPO とともに平成

30年5月に中間支援組織となる一般社団法人 YOKOHAMA リビングラボサポートオフィス（以下「サポートオフィス」という。）を立ち上げた。サポートオフィスは、サーキュラーエコノミーPlus¹という社会経済モデルを提唱し、市内各地のリビングラボと連携しながら事業を展開している。

サーキュラーエコノミーPlusの概念図



サーキュラーエコノミーPlusの概念図

(一般社団法人 YOKOHAMA リビングラボサポートオフィス HP より引用)



杉田リビングラボの取組

(引用：横浜市「オープンイノベーションの推進」資料)

¹「サーキュラーエコノミーplus」とは、横浜市独自のサーキュラーエコノミービジョン。サーキュラーエコノミーは、従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄」のリニアな経済（線形経済）に代わる、製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化した経済を指す。その考えに資源や製品に限らず、「ひと」と「まち」の持続可能性とエンパワーメントにも着目し、それらを総合的にプロモーションする社会経済モデルを「サーキュラーエコノミーplus」として提唱、推進することで、「誰一人として取り残さない持続可能な未来」を実現していく。

④課題と今後の展開

市は経済構造が変化し、核家族化の進展や単身世帯の増加とも相まって、貧困世帯が増加している状況を深刻な問題と捉えている。今後は、地域の実態を把握・分析し、リビングラボにフィードバックすることを通じて、課題解決に向けた取組を支援していくこととしている。

市のリビングラボの取組は、サポートオフィスが市内各地域で展開しているリビングラボとパートナーシップを組むことで、事業拡大のための活動をサポートしており、行政主導の取組ではないことに価値があると言える。市とサポートオフィスは、サーキュラーエコノミーPlusを進めるためのビジョンを共有しており、官民が協働して推進することにより、持続可能な仕組みができていく点が評価される。

コロナ禍において、既存の行政の事業や地域活動が止まってしまっていたなか、リビングラボの取組は続いていたという事実は、地域のニーズを見極め、時代に即した仕組みとしてのリビングラボの有用性を示すものと言えよう。

(2) 鎌倉市役所の事例

①鎌倉市の概要

鎌倉市は、神奈川県南東部の三浦半島の付け根に位置しており、北部は丘陵地に囲まれ、南部は海に面し多くの歴史的遺産を持つ古都である。人口17万2千人が暮らし、歴史と文化、自然とやすらぎを求めて年間約千万人以上の観光客が訪れる観光都市でもある。

また、日本での「古都保存法」制定のきっかけにもなった都市で、「ナショナルトラスト発祥の地」として文化遺産や景観の保全に対する住民の意識が高く、歴史的遺産と共生するまちづくりを目指している。

②取組の経緯

鎌倉市では、中長期的な政策立案・課題解決を考え実践する部署として、平成23年に「政策創造担当」が設置され、庁内シンクタンクとして、庁内を横断する課題の解決を図る研究活動等に取り組んでいる。

鎌倉市の高齢化率は約30%と県内でも高く、特に高度経済成長期に開発された郊外型分譲地には50%に近い地域がある。今後さらなる高齢化、少子化及び人口減少等により、まちとしての機能が維持できなくなる地域が出てくることが想定される。これまで地域コミュニティを支えてきた自治・町内会では、地域の担い手が不足することも考えられるため、将来に向け、新たに持続可能なコミュニティの形成を模索していかなければならない。そのための一つの試みとして、地域住民が自らの力で地域の価値を高めていこうとするエリアマネジメントによる地域コミュニティの再生が行われている。

そのような中、市で市内プロジェクトチームを設置し、平成23年から26年まで「長寿社会のまちづくり」研究を行った。鎌倉市今泉台地域を対象地とし、産官学民連携での研究体制により「多世代が住み慣れた地域で安心して住み続けられるまちの実現」に向けて、自律自走できる地域づくりとエリアマネジメントの視点による地域運営の検討を行った。この研究に基づき空き家をリノベーションして造られたコミュニティスペースを拠点としたまちづくりNPOが設立され、自治会との両輪による地域運営が行われる土壌ができた。その後、少子高齢化、人口減少の進む地域の課題解決策の一つとして、平成29年1月に同地域を活動の中心とし、東京大学高齢社会総合研究機構がコーディネート役となって産官学民連携の取組である「鎌倉リビングラボ」がスタートした。

③取組内容

鎌倉リビングラボでは、今泉台地域の高齢化率が高いことを地域の強みと捉え直し、日本が迎える超高齢社会・長寿社会に必要な商品やサービスや仕組み産官学民連携する場を通して共創している。また、住民が自ら政策を立案する過程の中で地域課題を自分事として捉えることを通して、新たな価値が生まれることも期待している。鎌倉リビングラボでは、①住民課題に基づく「長寿社会にふさわしいワークスタイルと住宅・地域環境の開発」②企業課題に基づく「新たな長寿社会向け商品・サービス開発」③自治体課題に基づく「リビングラボの手法を用いた政策立案」、を通じて持続可能な仕組みづくりのための共創活動を実践している。

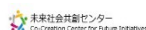
「長寿社会にふさわしいワークスタイルと住宅・地域環境の開発」では、人生100年時代の在宅ワーク環境整の整備とそのための家具づくりを目指し、コンセプト設計の段階から地域の様々な世代の住民と家具メーカーとが共創して、住民の意見やアイデアを加えながら試作品を作成し検証・改善を繰り返した。そして、日本でのリビングラボによる商品開発・販売第1号となるテレワークデスク「ONOFF（オノフ）」と、どこにでも持ち運んで使えるテレワークデスク「UBIQ(ユビック)」を生み出した。

「新たな長寿社会向け商品・サービス開発」では、これまでの商品開発とは一線を画し、生活者目線で長寿社会における個人の生活やまちをよりよくするためのものやサービスに特化している。これまでに、コミュニケーションロボットやIoT家電、パーソナルモビリティ等のコンセプト設計や開発に携わり、全員参加で高齢者も活躍の場を広げられる事業に貢献してきている。さらに関連企業からは、今までの開発手法では得られないような意見・アイデアを得ることができたとの声も聞かれている。

「リビングラボの手法を用いた政策立案」では、リビングラボを全市に展開することで、真の市民ニーズや地域課題を抽出し、総合計画や政策立案における新たな市民参画の手法として用いることを考えている。令和2年8月現在、高齢者のデジタル機器使用に関するニーズ調査と仮説検証を行っている。

鎌倉リビングラボの最大の特徴は、NPOがコミュニティビジネスとして地域のコーディネーター役を担っていること、住民が報酬を得てプロの生活者として参加していることである。世代や性別を問わず多様な住民が主体的に活動に参加し、活躍することで地域活性化につながることを期待される。

鎌倉リビングラボ 一推進体制・役割とメット



(今泉台地域でのリビングラボの様子)



(開発され商品化したテレワーク用家具)

④課題と今後の展開

今後の展開に向け鎌倉リビングラボでは3つの課題が挙げられている。1つ目の課題は、参加住民へのフィードバックの仕方である。例えば商品開発の場合、途中段階すべてを伝えることが現行の法制度や知財管理では難しい場面があり、住民としては自分がどう関与・貢献しているか見えにくいことがある。主体的にモチベーションをもって継続参加するのに適切なフィードバックや、自らの「気づき」を促すことが重要である。

2つ目の課題は、KPI（重要業績評価指標）の設定である。リビングラボの中で得られる新たな価値は数値化しづらく、どの程度の目標設定が適当なのかについても考えなければならない。目標を設定するには、地域の現状を知ることからはじめる必要があり、地域に対する現状調査が重要なカギとなる。

3つ目の課題は、リビングラボをいかにして市内全域へ普及するかである。地域の抱える課題や、地域の持つ資源や特性は、各地域に固有のものが多く容易に横展開できるものではないため、セミオーダーメイドの対応が必要となる。成功事例を他地域に広げていくためには、それぞれの地域ごとに工夫していく取組が重要となる。

今後は、リビングラボの全市展開に向け、その知名度向上と体験する人を増やすことを通して、新たな担い手づくりと活動場所の開拓を進めることが求められている。

(3) 長野県の事例

①長野県の概要

長野県は南北に長く、急峻な地形で標高差が大きいため気候や自然環境、生態系が多様性に富んでおり、地域ごとに独自の文化が育まれている。県内の多くの地域が首都圏、中京圏から 200 km 圏内と比較的アクセスが良い一方で、中山間地域が多く、過疎市町村は 77 市町村のうち 37 市町村（全国 3 位）と、人口流出、少子化が顕著である。

②取組に至った経緯

人口流出により、生活に不可欠なサービスを維持していくことが困難になっており、地域づくりの担い手確保やその育成が課題であった。そうした人材を外部に求めるにせよ、地方に貢献したいと考える若者等へアプローチする手法や経験に乏しく、都市部の人材を多様な形で地域に継続的に関わらせるなど、地域の活性化を担う人材を獲得するための施策を具体化できずにいた。

そのような状況の中、平成 28 年 11 月、総務省の「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」に当時の長野県移住担当室長が委員として参画したことを契機に、関係人口に着目し、県として取組を進めるため、国の「関係人口創出事業」に手を挙げ、具体的な作業に着手することとなった。

③取組内容

「信州つなぐラボ」とは、首都圏在住の参加者・自治体・地元住民が、それぞれの視点で経験やスキルを出し合い、都会と田舎をつなぐ新しいプロジェクトを共創し、実証実験をするコミュニティである。

このラボでは、参加者同士がチームを組み、フィールドワークやインタビューを行い、地域の現状と課題、地域資源を探りながら、その地域に何が必要なのかを検討し、実践するプログラムになっている。最終的にはその取組を県内で開催するフォーラムの場で報告し、県内外に向けて広く発信することとしている。

この取組は、調査の令和 2 年 8 月現在で、3 期にわたって行われているが、今回の調査では第 1 期の活動に携わっていた藤原正賢氏の話に基づき、第 1 期（平成 30 年 9 月～平成 31 年 1 月）の取組内容を調査した。

対象地域は、長野市鬼無里地区及び小川村であり、地域活動の運営スタッフの高齢化及び担い手不足への対策、地域外団体・NPO 等の連携した運営体制の構築等を地域課題と捉え、解決のための手法を検討した。その際、多様なステークホルダーに参加してもらうため、民間事業者と連携して参加しやすい仕組みづくりを行った。運営側が初めから具体的なミッションを決めないことにより、参加者にとっては自由度が高く、自主的に参加しやすいものとなっている。

チームで行ったフィールドワークでは、現地ヒアリングや体験を中心に、地域課題の情報収集を行った。鬼無里地区では、「いまここにあるものを活かす」という暮らし方を都会の人にも体験してもらおうと、里山暮らし体験ツアーを企画し、家族や友人連れの参加者を招いて地区の案内などを行った。このツアーには首都圏から約 20 名が参加し、鬼無里地区の住民とのふれあいを通して、この地区の冬の暮らしを存分に味わってもらうことができた。この企画は、参加者と地域住民の

双方から生まれた声を基に創り出されたという点に価値があり、参加者が持つ「よそ者の視点」によって、地域住民も地域の魅力を再認識することができた。

小川村では、こども向けのアクティビティや空き蔵改修をテーマに、滞在型のプロジェクトを企画した。事業終了後も活動が継続し、令和2年5月には、蔵を改修するための会社も立ち上がった。参加者からは、「用意された体験だけでなく、アクシデント的に起こることを楽しむ“余白”をつくることもよいのでは」など積極的な意見も出されるなど、地域での活動を主体的に楽しんでいる声が印象的であった。

今回の調査を通して、地域や自分自身との関わり方を模索している人は一定数おり、それらの人々が、地域住民とのつながりを得られたことに高い満足感を感じていることが明らかになった。このようなマッチングは今後も高いニーズがあると県では考えている。

また、このプロジェクトを通し、よそ者が地域に関与することで、住民自身が自分の住む地域に関心を持ち、「自分たちでも何か挑戦できる」と考える人が自治体職員を含め増加しており、シビックプライドの醸成にもつながっている。

なお、今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインを中心に実施しており、オンラインを活用し今までにない都会と田舎の関係性づくりに挑戦している。



(鬼無里地区での里山暮らし体験ツアーの様子)



(小川村での空蔵の改修の様子)

④課題と今後の展開

県としては、事業を通して市町村に取組の場を提供することを重視している。継続性のある有意義な事業とするためには、自治体や受け入れ地域の熱意と受け入れ体制が大切になってくる。近年、関係人口という言葉を目にするが、概念の広さゆえにどのように取組を進めればよいか戸惑う自治体も多い。そうした県内の自治体にモデルケースを提示することやノウハウを共有することが県としての課題となっている。うまく継続できなかった事例を共有していくことが重要だと県が認識していることが非常に印象的であった。

しかし、上記の事業は単年度事業であるため、継続性と安定性に不安があり、県としても地域のキーパーソンとともに、いかに持続可能な事業に育てていくか

も課題といえよう。

今年度、「長野つながりコンソーシアム」が設置された。これは、長野県のほか、県内の市町村や関係人口の取組実践者及び企業関係者をメンバーに迎え、情報共有や協働事業を実施するものである。

プログラムが終了した後も、各々が地域の関係人口として関係を継続し、その地域とともに面白い仕掛けづくりを展開していくことを期待したい。

3 おわりに

今回調査した横浜市、鎌倉市及び長野県に共通するのは、地域の社会構造を理解し、その地域に何が必要かをしっかり見極めたうえで行動しているということである。また住民をプロの生活者として位置づけ、生活の中の小さな気づきを起点にすることを大切にしていることも共通している。

今回の調査を通し、リビングラボという手法を用い、生活の中で取組と評価を繰り返しながら、サービスや商品、新たな価値を生み出す過程の中にこそ信頼が生まれ、地域の関係性が築き上げられることを学ぶことができた。

また、コロナ禍で既存の地域活動が制約される中、次なる取組の準備期間と捉え、この時代に必要なことが何かを摸索するためにオンラインツールを活用し、試行錯誤しながら前に進もうとする姿も印象的であった。

リビングラボは目的ではなく、あくまで課題解決のための手法である。今後も地域課題が刻々と変化するなかで、必要とされる地域ニーズをしっかりと見極めていく必要がある。リビングラボは柔軟で汎用性も高いため、様々な課題解決に用いることが可能であり、今後も地域の実情に応じた展開が見込まれる。これからも持続可能なリビングラボが全国で生まれることを期待したい。